

日本環境教育学会 第6回運営委員会の議事要録

日時：2006年1月14日 明治大学リバティータワー於

出席者：小澤、朝岡、飯尾、植田、荻原、小栗、金田、木内、陸、小堀、戸田、林、福井、藤岡、本庄、見上、湊、山田、西城戸

欠席者：乾、塩瀬、樋口、佐島、萩原

記録：水谷、野田

1. 第5回運営委員会議事要録の確認について

冒頭の「議題録」の表記を議事要録に修正して承認された。

<報告事項>

2. 2006年度大会について（別紙1）

1月6日に開催された、第15回大会実行委員会の活動報告がされた。

下記の通り、日程・実行委員長、会場の決定・申し込み締切日・参加費が報告、確認された。ニュースレター第71号に大会の案内(第一報)を掲載する。

(1)日程：2006年8月18日（金）～20日（日）

(2)会場：北海道大学（18日プレイベント開催）酪農学園大学（19,20日開催メイン会場）

(3)大会実行委員会：実行委員長／中原准一（酪農学園大学）副委員長／鈴木敏正（北海道大学）事務局長／乾淑子（北海道東海大学）

(4)連絡先：（乾）

(5)参加・発表申込み等の〆切：大会参加・事前申込 7/18、一般講演発表申込 5/17、一般講演発表要旨申込 6/19、ポスター発表・関連小集会 5/17

(6)参加費：事前申込の場合（7/18まで）一般 4000円（学生 2500円）7/19以降（当日も）一般 5000円（学生 3500円）

(7)交通機関：ツアー会社の指定も視野に入れて実行委員会で検討中。

(8)その他：実行委員会の定例化を行う。エクスカージョンを旭山動物園、北海道教育大学釧路校等での開催可能性を検討する。

3. 退会者の確認（別紙2）

別紙の通り、退会者3名が確認された。

4. 共催・協力・後援・協賛等の依頼（別紙2）

別紙の通り、3団体から後援の依頼があり承認したことを報告した。

5. 「こども地球白書」の編集協力等について（陸委員、西城戸監事）

12月に一稿ができ、クリスマス前に出版した。好意的に受け入れられており、出版社より、3500冊出版したとの報告があった。この本を使ったイベントも考えられているようだ。来年度以降の協力についても打診があった。書評の依頼等普及に向けての協力依頼があった。また事務局長より関連して、(1)運営委員への寄贈(2)ニュースレターへのチラシ同封の報告、

(3)国際会議での販売の予定、(4)地球環境財団より雑誌「アーシアン」を2006年1月号より謹呈のご相談があったこと(引き続き検討する)、(5)ワールド・ウォッチ・ジャパンウェブページとのリンクを行うこと、の報告があった。

6. 出版事業(「環境教育学辞典(仮題)」等)について(小澤会長)
国際会議以降、引き続き対応してゆく。めどがついてきたので進めたい。

7. その他

(1)朝日新聞社広告ページへの取材協力について(2005年12月13日付)

11月下旬、朝日新聞社より環境にかかわる分野として、事務局に取材依頼があった。事務局長がインタビューに対応し、朝日新聞の広告ページの上半分に取材記事が掲載された。

(2)規約に基づく会員の除籍措置について(別紙2)

規約に基づく除籍措置対応の、途中経過が報告された。

(3)2007年度大会について(小澤会長)

国際会議終了後、会長が鳥取環境大学学長に打診する予定。2007年度大会を担当する運営員を選出する。

(4)日本子どもを守る会編「子ども白書」(草土文化)の編集協力依頼

子ども白書に掲載されている「子どもと環境世界」の執筆について、協力の申し入れがあった。3月の運営委員会で正式に協議する。

(5)(中法)学術著作権協会との契約について(林委員)

今月中に契約を行う。学会誌の複写をPDFで限定的にダウンロードできる権利処理を委託するもの。10ページまで150円、加えて10ページごとに100円を徴収し、経費が差し引かれて学会に送金される。

(6)ニュースレターNo.70,71,72の発送について

70号が、12月28日に納品されたが年末年始でもあり事務局の発送作業が追いつかない状況であった。広報委員会から、71号を2月、72号を3月に発行したいとの打診があったが、事務局からできれば同時に発送したいと申し入れをした。

<協議事項>

8. 新入会員の承認(別紙2)

別紙のとおり14名の入会があり、承認された。(ただし、うち3名は2006年度入会希望)

9. 第1回学会研究奨励賞の審査について(別紙3)

<第1回奨励賞審査>

運営委員による審査結果(一覧・別紙資料)が確認された。

若手研究の奨励という視点、理論と実践の両方の視点を尊重すべき、といった意見のもと協議が行われた。今回、運営委員会がそれぞれ賞の趣旨にもとづき広く学際的な観点から、判断した審査結果を尊重し、総合的に3名の受賞者を決定した。

<第2回奨励賞の実施方針>

第2回奨励賞について、事務局から以下の提案があった。(1) 第1回と同様の主旨で実施し、(一部様式の変更)受賞者は2名とする(2) 募集期間を4/1-7/末とし、第15回大会でのポスター発表(8/19-20)をおこない二段階審査を実施する。11月の運営委員会で審査、決定する。受賞した研究は学会誌への投稿・掲載を前提とする。

このことについて、第2回の審査基準、審査方法、審査スケジュールについて次回運営委員会までに木内委員、陸委員、藤岡委員でたたき台を作成して提案することが決まった。

10. 各委員会からの報告

(1) 編集委員会から

学会誌31号について(報告事項)

発行は2月下旬予定。現在さらに原著論文、評論各一本追加の可能性がある。荻原委員が編集委員をかねることになった。

国際シンポジウムの特集号について

学会誌32号(今年度発行の第3号)とすることが提案、承認された。

英文原稿を発表者各3ページ・1500ワード(図表込み・回数厳守)とする。ネイティブチェックは必須で、3月20日までにこなす。全体で100ページに収める予定。3月下旬入稿、4月以降発行予定。執筆者の増刷については、編集委員会のほうでは費用関係で保留となっている。

内容は、会議で配布した資料・プロシーディング(集録)と重複することになる。しかし学会誌とプロシーディングは内容に差があるのではないかという意見が出された。このことについて、再度国際委員長と編集委員長で確認、調整を行うこととなった。

(2) 広報委員会から

ニュースレターの発行について

事務局からの申し入れを受け、ニュースレター71,72号を合併号として3月15日に発行予定。依頼原稿について次の二つを林委員と戸田委員が進めている。1) DESD について日本の周知が遅れているので、各国の政策など継続的に情報提供を行う。2) 環境教育推進法について、各地の状況など情報提供。環境省の快諾を得たので連載する。以下別紙の通り発行の予定。

広報ガイドラインについて

広報ガイドラインについて、関西でワーキンググループを立ち上げ実施している。ニュースレターで、ガイドラインの意見募集を行う。意見があれば提案してほしい。

ニュースレターを広報活動に積極的に使ってほしいとの、依頼があり運営委員にニュースレターが2部づつ配布された。また、ストック記事への協力が依頼された。

(3) 企画委員会から

総合的な学習の時間の意見書について 総合的な学習の時間削減に伴い環境教育が後退

しないようにと言う内容の申し入れを、議論してきたが、総合的な学習の時間が従来どおりとなりそうであり、協議してきたような形での意見書は出さない。

前企画委員会で繰越金をセミナー開催費用に当てる。企画委員の中でさらに審議する。運営委員からの提案をお願いしたい。

子ども環境学会との共催として学校校庭改善などを実践しているイギリスのスーザン氏による講演会を5月ごろ東京で開催することが確認された。

(4) 国際交流委員会から

小堀委員長から以下の報告がなされた。

プログラム案など配布資料および回覧書類（ユネスコ申請書類、再申請書類など、会計、会場担当など）に従って報告、説明があった。

プログラム案は、ニュースレター70号1ページ目、2ページ目にもあるとおりで、変更はない。実行委員会を運営委員会後に行うため、資料内容でほぼ確定し順調に準備は進んでいる。

公開フォーラムの参加者を会員のみとするか一般にも公開するか、および申し込みの有無について等は、今後実行委員会で検討する。一般の環境教育関係者などに知ってもらうために、一般公開の方向で考えたいと思う。会場はJICAか立教大学のいずれかの予定。

メールを媒体にして知らせていくよう考えている。運営委員にも、関係団体にも送ってほしい。iGES、ESD-J、ユネスコ、子ども環境学会、東京学芸大学、宮城教育大学、教育政策研究所、環境学習の施設のネットワークなど。関係したところに情報を流していく。大き目のパンフレットを作成し、掲示および案内文とともにパンフレットを送ることも考えたい。

書籍の販売については、ブースを作る方向で検討している。後援依頼について、文科省、環境省を検討しており、学会長名で依頼を行う。

会長から運営委員に対して、当日の参加と会議期間中の作業協力についての依頼があった。

(5) Web 担当から

日常的更新を福井委員中心に行っている。ワールドウォッチジャパンとのリンクは、「子ども地球白書」ができたことを事務局からのお知らせとして1ページ、そこにリンクを載せる。

第15回大会についてのWebは別途、実行委員会が立ち上げる方向を確認した。

国際会議の情報は、公開フォーラムについてのみ掲載する。Webでは誰でも見られるので、一般の参加者が参加可能かどうかを示したほうがいいので、国際委員会の結論によって対応する。

11. 学会誌・ニュースレター・Web等の位置づけについて（林委員）

- ・ メールマガジンの発行について、必要性を感じる。日常的活動を伝えることを目的にメールマガジンを月1回+アルファぐらいのテンポで発行する。現在約7割の会員がメールアドレスを持っている。デジタルデバイスの問題について、郵便でニュースレター等

を受け取りたい人には 1000 円余分にもらうなどの対応が考えられる。実施には規約を変える必要が出てくるので、案として提起する。雑誌について。実現性高く高い効果が期待できる。内容は、環境教育の動向に関すること、実践報告、大会発表要旨を膨らませたものを載せる。環境教育推進室、中央官庁の動き、国内外の動き、施設の紹介。本格的な書評。小集会でやったものを取り上げるなど。市販の可能性もある。いろいろなメリットがあることがみえるが、編集体制の課題はあるが、運営委員会以外の人に協力を受けて実施することが重要である。

林委員の提案を受け、以下のように議論になった。

- ・ 雑誌であれば広告を掲載する、企業の環境の取り組みなども載せられる。
- ・ 発送作業を出版社に依頼できれば事務局負担の改善にもつながる
- ・ 雑誌を出版している他学会では赤字になっているものもある。印刷経費と科研の関係もある。他の業者への作業委託も含めワーキンググループで議論したらどうか。
- ・ 実施にあたっては、規約改正も必要となるので、8月の大会で提案できるように形にする。2007年度から出すか。何部出すかなどのどういう見通しを立てるか。メールマガジン、学会誌などとのすみわけを考えなくてはならない。
- ・ 販売対象によってどうなるか。ターゲットを教員にするなら学校に限るし、NPO など広げるならまた戦略が違う。
- ・ ニュースレターを拡充して、とあるが、広報委員会はどうなるのか？ 広報はメールマガジンに特化する。
- ・ 例えば、編集長格を運営委員から出して責任を負うことが考えられる。作業量から、運営委員が仕事を抱え込むことはできない。編集長を決めて、ほかの会員からの編集委員で行うということもできるのでは。

今後、林氏を中心に3~4名でワーキンググループをつくり、見積もり等を取ってどのように進めていくのか検討して、次回運営委員会に企画書として提出する。

ESD との連携や地球環境基金の活用も視野にいれ検討する。

12. 修士論文・博士論文合同発表会について

事務局長から中間報告会への肯定的な評価と、より多くの会員に参加してもらうために、学会と支部の共催として、合同発表会を開くことが提案された。東京では東京勉強会との共催で3月12日に。関西支部、九州でも同じように開いてもらうように働きかけたい。

13. プロジェクト研究の設定について

特定のテーマを決めて、学会としての到達点を出し、その課題を継続的に学会誌にも掲載することを考えたい。第15回北海道大会の2日目に3、4本のプロジェクト研究の実施を提案する。継続的に、チームを設けて進め、成果を報告する。課題は(1)持続可能な開発のための教育(ESD)、(2)東アジア地域における環境教育の実践、(3)環境教育ガイドラインの構築、(4)支部・地域からの提案、の4点が提案された。次回、運営委員会までに各プロジェクトの責任者(メンバーも)と課題を確定する。

14. その他

(1) 支部の設置及び支部活動の活性化支援について
東京勉強会に対して「設立準備会」を組織することの依頼を運営委員会から出すことが提案、承認された。

(3) 「環境教育公開セミナー」(第5回、第6回)の開催について：3月に合同発表会、5月に子どもと自然学会と共催で開催する。

(4) 環境教育ガイドラインの作成について(科研、プロジェクト研究)

(5) 学会研究年報の発行について

(6) 会費の自動引落し制度の導入について

(7) 学会役員選挙制度の見直しに関するワーキンググループの発足について

以上、(4)~(7)の議題について引き続き検討することが確認された。

16. 次回運営委員会について

2006年3月11日(土)13:00~17:00(立教大学)

2006年運営委員会開催予定は以下のとおり

2006年5月13日(土)13時から17時(東京都内・会場未定)

2006年7月8日(土)13時から17時(東京都内・会場未定)

2006年8月19日(土)12時から14時(酪農学園大学)

2006年11月11日(土)13時から17時(東京都内・会場未定)

2007年1月13日(土)13時から17時(東京都内・会場未定)

2006年3月10日(土)13時から17時(東京都内・会場未定)